

○川根本町茶製造機械長寿命化緊急対策事業費補助金交付要綱

令和5年3月27日

告示第57号

(趣旨)

第1条 町長は、農業資材の物価高騰により影響を受けている茶生産の継続を図るため、茶生産者等に対し予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付に関しては、川根本町補助金等交付規則（平成17年川根本町規則第39号）及びこの告示の定めるところによる。

(交付対象者)

第2条 補助金の交付の対象となる者（以下「交付対象者」という。）は、次に掲げる要件に該当するものとする。

- (1) 町内に住所を有する個人農業者
- (2) 町内に本店若しくは主たる事務所を置く農業法人又は協業経営体
- (3) その他町長が認めるもの

2 補助金の交付の対象となるものは、前項第1号から第3号の規定に加え、次に掲げる事項に該当するものとする。

- (1) 申請年度における茶の生産実績が確認できること
- (2) 申請年度から起算して、3年以上茶の生産が継続可能なこと

(補助対象経費)

第3条 補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）

は、荒茶加工施設で使用する製茶機械の修繕に要する経費で、その総額が10万円を超えるものとする。ただし、国、県、町その他の団体等の補助金等の交付を受けた又は受ける予定のある事業の場合には、当該経費は補助の対象としない。

(補助額等)

第4条 補助金の額は、前条により算出した補助対象経費に2分の1を乗じて得た額（その額に1,000円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた

額)とする。ただし、補助金の限度額は同一の申請者につき同一年度内に100万円とする。

(補助金の申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、川根本町茶製造機械長寿命化緊急対策事業費補助金交付申請書(様式第1号)に、次に掲げる書類を添えて、別に定める日までに提出するものとする。

- (1) 誓約書(様式第2号)
- (2) 経費所要額内訳書及び事業費内訳書(様式第3号)
- (3) 領収書及び修理明細書の写し
- (4) その他町長が必要と認める書類

(交付の条件)

第6条 申請者は、補助金の収支に関する帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を補助金の交付を受けた年度終了後3年間保管しなければならない。

(実績報告)

第7条 補助金の交付に係る実績報告は、第5条に規定する交付申請によりなされたものとみなす。

(請求)

第8条 申請者は、補助金の交付の請求をするときは、請求書(様式第4号)を別に定める日までに提出するものとする。

(その他)

第9条 この告示に定めるもののほか、この補助金の交付に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この告示は、公示の日から施行し、令和5年度から令和7年度までの分の補助金に適用する。

様式第1号（第5条関係）

年 月 日

川根本町長 様

住 所 [ 法人その他の団体にあつては、  
その主たる事務所の所在地 ]

氏 名 [ 法人その他の団体にあつては、  
その名称及び代表者の氏名 ]

川根本町茶製造機械長寿命化緊急対策事業補助金交付申請書兼実績報告書

川根本町茶製造機械長寿命化緊急対策事業補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 交付申請額 円
- 2 添付書類
  - (1) 誓約書（様式第2号）
  - (2) 経費所要額内訳書及び事業費内訳書（様式第3号）
  - (3) 領収書及び修理明細書の写し
  - (4) その他町長が必要と認める書類

様式第2号（第5条関係）

誓 約 書

私は、川根本町茶製造機械長寿命化緊急対策事業費補助金の申請を行うにあたり、以下のことを誓約します。

記

補助金申請年度において茶の生産者であり、補助金受給後においても3年以上茶の生産を継続する意思があります。

年 月 日

申請者 住 所  
氏 名

（法人又は協業経営体の場合は、名称、所在地及び代表者氏名）

様式第3号（第5条関係）

経費所要額内訳書及び事業費内訳書

1 経費所要額内訳書

補助対象経費（円）	内訳（円）	
	町補助金	その他

（注）町補助金は補助対象経費に2分の1を乗じて得た額（その額に1,000円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）

2 事業費内訳書

補助対象経費			金額（円）
製茶機械名称	修理内容	完了年月日	
合 計			

様式第4号（第8条関係）

請 求 書

金 円

ただし、年月日付け 第 号により補助金の交付の決定及び確定を受けた  
茶製造機械長寿命化緊急対策事業費補助金として、上記のとおり請求します。

年 月 日

川根本町長 様

住 所

氏 名

（法人又は協業経営体の場合は、名称、所  
在地及び代表者氏名）

口座振替先金融機関名

口座種別 No.

口座名義

発行者責任者及び担当者

- ・発行責任者： 連絡先： - -
- ・事務担当者： 連絡先： - -

※責任者及び担当者名はフルネームを記入してください。また、連絡先は日中に連絡  
が取れる電話番号を記入してください。

様式第 1 号 (第 5 条関係)

様式第 2 号 (第 5 条関係)

様式第 3 号 (第 5 条関係)

様式第 4 号 (第 8 条関係)